

# 金融仲介機能の発揮に向けたプログレスレポート

地域金融機関による金融仲介機能の発揮に向けた当局の直近1年間の取組みを整理

## 事業者支援の取組みの後押し

### ➤ 事業者支援態勢構築プロジェクト

- ✓ 財務局・経済産業局と都道府県ごとの関係者が連携・協働し、事業者の実情に応じた支援を推進

### ➤ 地域企業の実態の把握（企業アンケート調査）

- ✓ 実質無利子・無担保融資を借り入れたと回答した先の8割弱が完済・約定返済の意向

### ➤ 金融機関の事業者支援能力の向上

- ✓ 要支援先の優先順位付けに資するAIモデルの構築や、事業者支援にあたっての業種別の着眼点を取りまとめ・公表

## 新たな支援ニーズへの対応

### ➤ 経営人材マッチング

- ✓ REVICareerを通じた人材マッチング支援のほか、人材仲介特設サイトの開設やキャリア形成支援イベントの開催

### ➤ デジタル化支援

- ✓ デジタル化支援の取組状況について、組織体制に応じた支援の特徴や課題（収益性の確保など）を整理

## 地域銀行の経営及び健全性を巡る状況

- ✓ 銀行の基礎的な収益力を示すコア業務純益は、趨勢的には減少傾向。利鞘の縮小を貸出残高の増加で補っている状況
- ✓ 我が国の金融機関では、粘着性の高い預金の割合が高い特徴

## 地域金融機関のガバナンス・人的資本

### 地域金融機関の持続的な価値創造を支える基盤

ガバナンス・人的資本に着目した対話や、採用・育成・ダイバーシティ等に関するアンケート調査を実施

### ➤ ガバナンス

- ✓ 取締役会が知識・経験・能力を全体としてバランス良く備え、多様性と適正規模を確保するとともに、取締役会において自由闊達で建設的な議論・意見交換が行われることが重要

### ➤ 人的資本

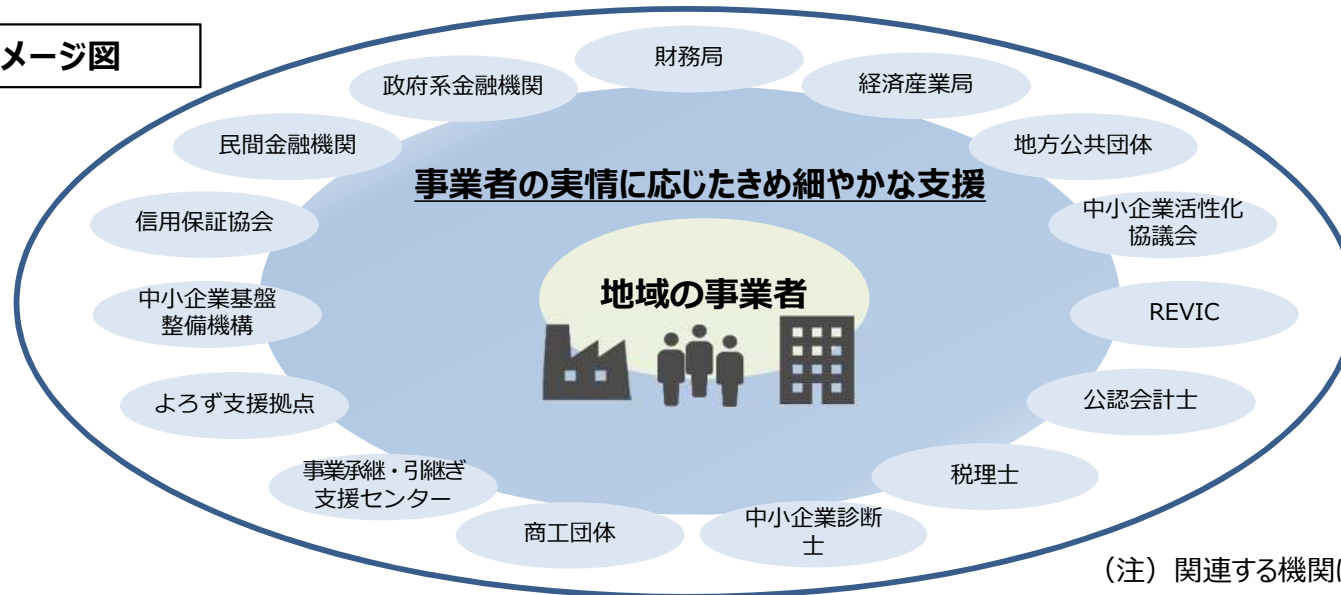
- ✓ 従来のビジネスモデルを前提とした人材制度を踏襲するのではなく、経営戦略に即した人事戦略の策定・実行と、多様な行員が能力を最大限発揮できる職場環境が重要

# 事業者支援の取組みの後押し

## 1. 事業者支援態勢構築プロジェクト

- 地域の関係者が連携・協働し、事業者の実情に応じたきめ細やかな支援を推進するため、財務局が経済産業局と連携し、都道府県ごとの事業者の支援にあたっての課題と対応策を関係者間で共有する「**事業者支援態勢構築プロジェクト**」を推進
- 各地域が抱える課題に応じた具体的な取組み事例が見られ、事業者支援に向けた地域の関係者間の態勢構築・連携強化が進展

事業者支援態勢イメージ図



## プロジェクトを踏まえ取り組まれた具体的な事例

- **県庁所在地以外**においても商工団体と金融機関や支援機関の連携を深めるべきとの問題意識を踏まえ、県内各地域で、商工会議所の経営指導員と官民金融機関の営業店職員等を対象に、現場の取組みや地域課題についての意見交換会を開催
- 事業承継に関する主な相談相手が**顧問税理士**であり、税理士を起点とした支援機関の連携強化が重要になるとの認識から、税理士会や自治体、経済産業局と連携し、事業承継・引継ぎ支援センター、官民金融機関等が、税理士に対し、事業承継支援に関する業務や態勢、具体的事例等を紹介する説明会を開催

# 事業者支援の取組みの後押し

## 2. 事業者を取り巻く状況 ～企業アンケート調査（2023年2-3月実施）～

■ 実質無利子・無担保融資の借入状況と返済の意向のほか、原材料費高騰及び為替変動の影響と対応状況について確認

(注) 2023年2月17日から同年3月8日までの調査。約1万社の中小規模企業等から回答

### 実質無利子・無担保融資

実質無利子・無担保融資の借入状況

(%)	実質無利子・無担保融資を受けた			実質無利子・無担保融資を受けなかった
	メインバンクのみから融資を受けた	非メインバンクのみから融資を受けた	メインバンク、非メインバンクのいずれからも融資を受けた	
全体(n=9,894)	31.0	10.2	24.5	34.3

(資料) 金融庁

実質無利子・無担保融資の弁済等の意向

(%)	すでに全額返済した、又は全額返済の目的が立っている	約定弁済を開始した、又は開始したい	リカをした、又ははしたい	借換保証制度を利用した、又は利用したい	その他

(資料) 金融庁

### 原材料費高騰・為替変動

原材料費高騰の影響への対応状況

(%)	価格転嫁している	社内経費を削減している	仕入先を変更している	何も対応していない(できていない)	その他

(資料) 金融庁

為替変動の影響への対応状況

(%)	価格転嫁している	社内経費を削減している	仕入先を変更している	何も対応していない(できていない)	金融商品で対応している	その他

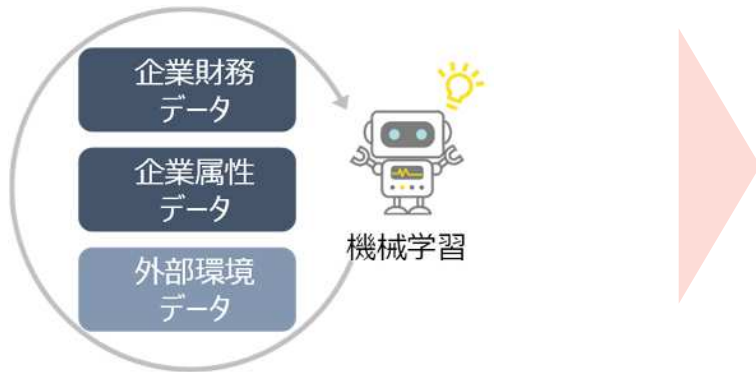
(資料) 金融庁

# 事業者支援の取組みの後押し

## 3. 地域金融機関の事業者支援を後押しする取組み

- 地域金融機関の事業者支援能力の向上を後押しするため、AI技術の活用により、担当先それぞれが抱える課題に応じた優先順位付けを行うための**AIモデルの構築**に向けた調査・研究を実施し、構築した汎用モデルの配布を開始

### ① AIモデルの構築（プロトタイプ）



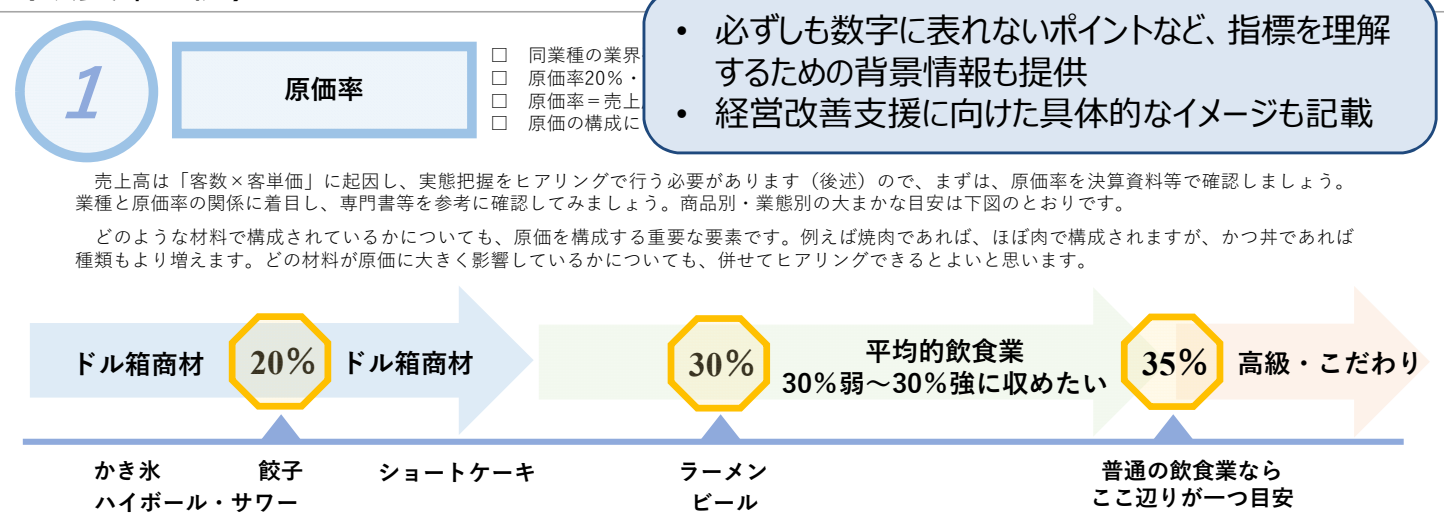
### ② 結果のアウトプット（経営改善支援先の優先順位付け）

NO	企業名	地域	業種	ポイント
1	●●工業(株)	〇〇県〇〇市	製造業	12
2	(株) △△食品	△△県〇〇市	製造業	25
3	(株) 〇〇商店	□□県△△市	小売業	64

(例) 金融機関では、現状業況に問題がない先と認識していたが、ポイントが高いため、経営者と業況等について早期に対話

- 現場職員が事業者支援の適切な初動対応を行うため、業種別に基礎的な着眼点を整理した『業種別支援の着眼点』を公表

### (飲食業の例)



### (『業種別支援の着眼点』のポイント)

- 5業種（建設業、飲食業、小売業、卸売業、運送業）に関して、事業者支援の基礎的な着眼点をとりまとめ
- 若手や経験年数が浅い現場職員が手に取りやすい分量とレベル
- AI音声による読み上げ動画版や、編集可能なPowerPoint版も公表

業種別支援の着眼点

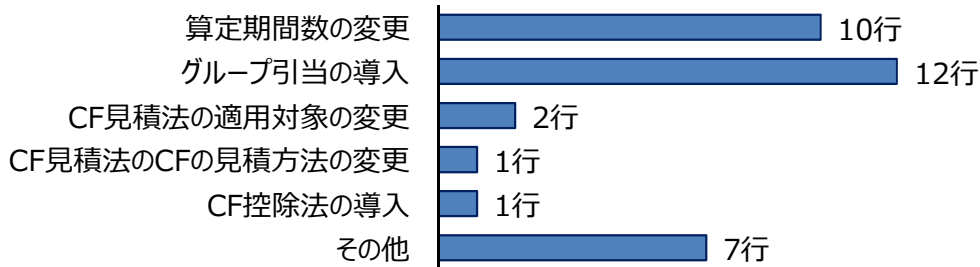


# 事業者支援の取組みの後押し

## 4. 金融検査マニュアル廃止後の引当方法の見直し・開示の状況

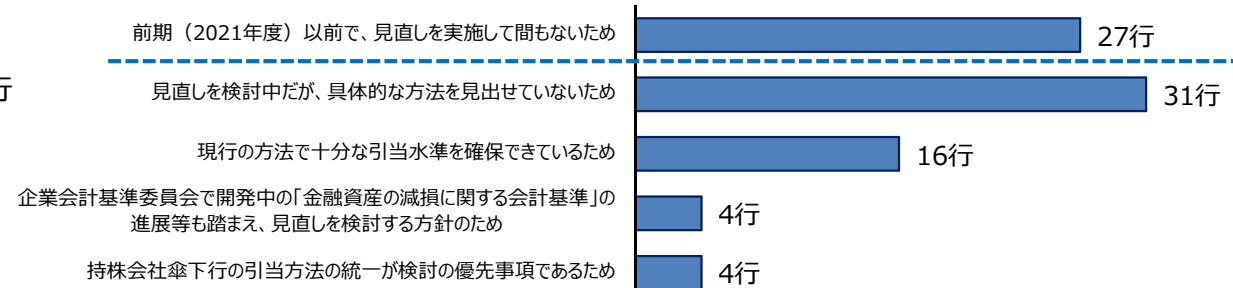
- 金融機関が自ら認識した信用リスクをよりの確に引当に反映する事例を把握するため、地域銀行100行に対して、**引当に関するアンケート調査（2022年9月期基準）**を実施

【引当の見直し内容】（注1）



（注1）2022年9月期に引当方法の見直しを行った、または予定があると回答した銀行（29行）による複数回答  
（資料）金融庁

【引当の見直しを行わない理由】（注2）



（注2）引当方法の見直しを予定していないと回答した銀行（71行）による複数回答  
（資料）金融庁

- また、2022年3月期の有価証券報告書の引当開示の内容を分析し、開示の進展や時勢の反映が見られた特徴的な事例を「**銀行の引当開示の状況**」として取りまとめ、2022年12月に公表

## 5. 事業成長担保権の検討を通じた事業性融資の促進

- 金融庁では、事業性に着目した融資を促進する観点から、**事業成長担保権**の制度化に関する検討を進め、より使いやすい制度を実現するため、金融機関との意見交換や、**米国・英国の類似する制度・実務慣行に関する委託調査（2023年3月公表）**を実施

（米国・英国における全資産担保を活用した融資実務慣行の特徴）

- ✓ 米国・英国においては、将来取得する資産も含めた全ての資産に対する担保権の設定（全資産担保）が認められ、事業から生み出されるキャッシュフローに着目した融資が行われている
- ✓ 中小企業向け融資においても、**財務コバナンツ**を活用し、実効的なモニタリングと事業者との緊密なコミュニケーションを実現。キャッシュフロー等が一定の水準を下回らないよう求められ、金融機関と事業者との**対話の契機**と位置付けられることが一般的
- ✓ 多様な担保権実行等において、事業を一体として処分する方法が整備され、債務者の状況に応じて、事業を継続した形での対応を柔軟に行うことが可能

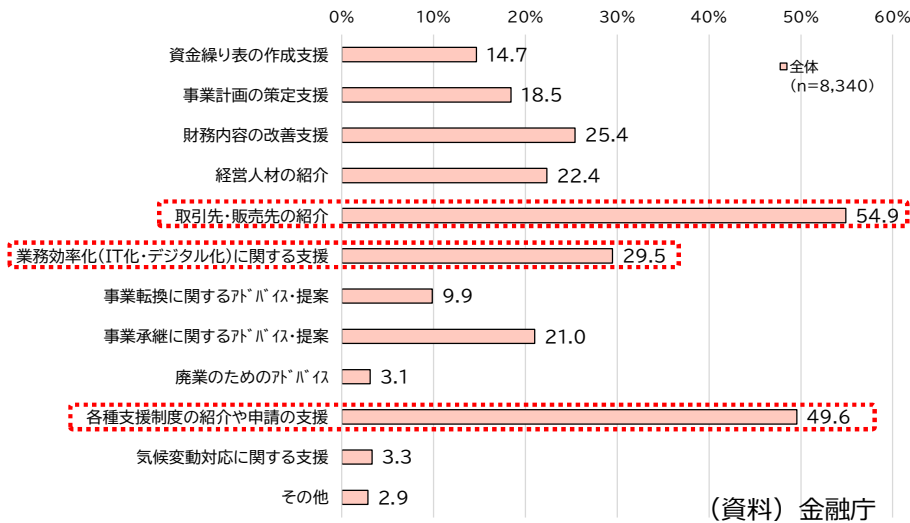
# 新たな支援ニーズへの対応

## 1. 地域金融機関に期待するサービスなど ～企業アンケート調査（2023年2-3月実施）～

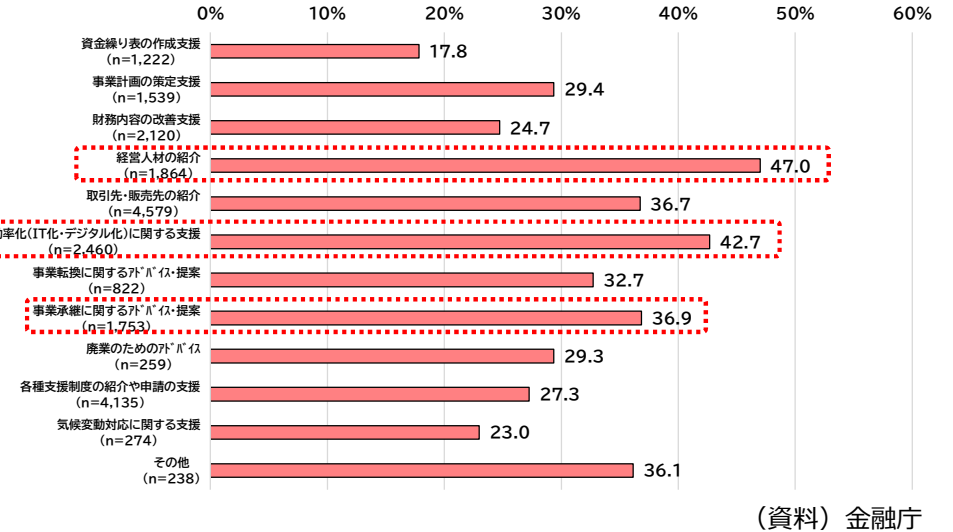
(注) 2023年2月17日から同年3月8日までの調査。約1万社の中小規模企業等から回答

### ■ 企業が地域金融機関に期待している支援と実際に提供を受けたサービス等を確認

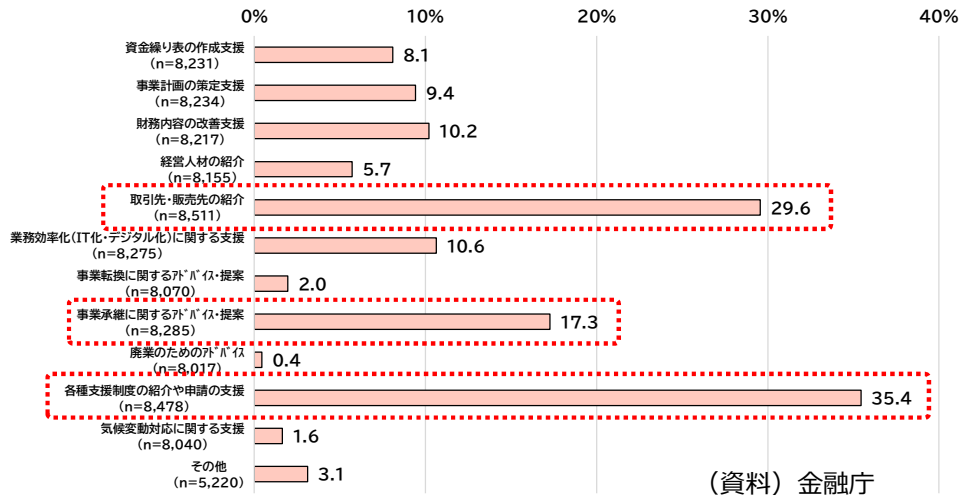
#### 金融機関から受けたいサービス



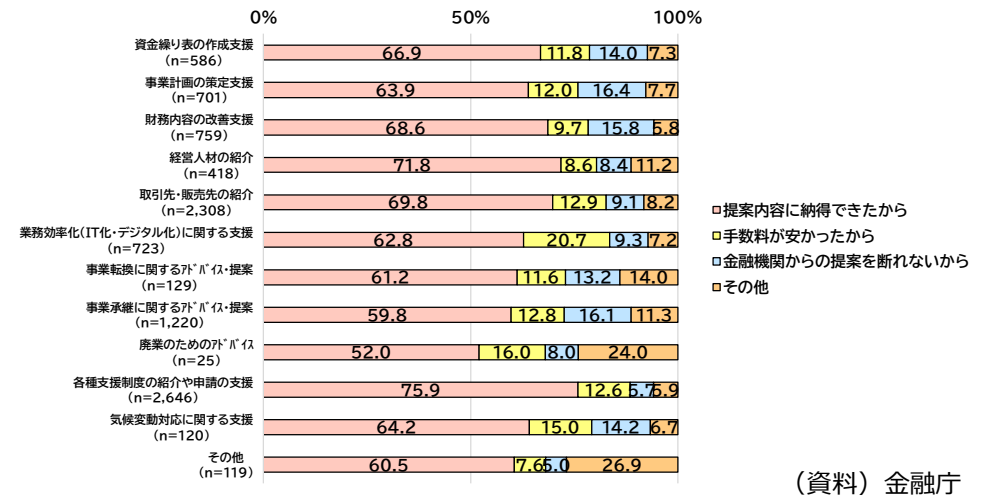
#### 手数料を支払ってもよいサービス



#### 金融機関から実際に受けたサービス



#### 金融機関からサービスを受けた理由



# 新たな支援ニーズへの対応

## 2. 経営人材マッチング支援の促進

### REVICareer (レビキャリア) の動向と進展

- 2021年 10月 システム本格稼働
- 2022年 1月 求人票登録開始
- 2月 給付金対象に「兼業・副業」「出向」を追加
- 8月 大企業人材の個人登録解禁
- 10月 中小企業への給付金要件緩和（転籍型の場合）
  - 〔 年収 600万円以上 → 500万円以上 〕
  - 〔 雇用契約期間 2年以上 → 1年以上 〕
- 12月 大企業退職後の人材登録可能期間を延長（6ヵ月以内 → 2年以内）
- 2023年 1月 自治体求人掲載開始（総務省との連携）
- 2月 先導的人材マッチング事業での補助上限引上げ（100万円 → 200万円）

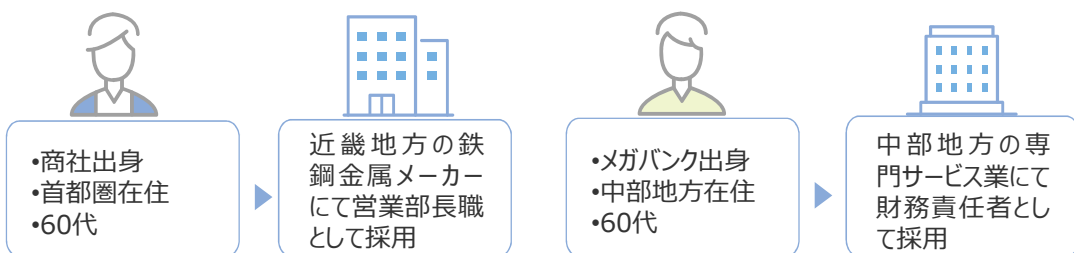


- 大企業人材の登録や地域金融機関による地域企業からの求人票の登録が増加し、マッチング事例も創出

		過去の実績値 (2022.3末時点)	直近の実績値 (2023.5末時点)
登録件数	大企業人材	604 人	<b>1,636</b> 人
	地域金融機関	81 機関	<b>116</b> 機関
	求人票	10 件	<b>1,482</b> 件
マッチング件数		0 件	<b>21</b> 件

(資料) 金融庁

### ■ マッチング事例



### 人材コンシェルジュ事業

#### 特設サイトの開設

- 地域金融機関の参考となる人材仲介に関する政府の施策等の情報を集約した特設サイト(人材コンシェルジュ窓口)を開設

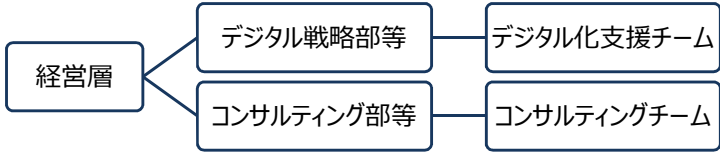
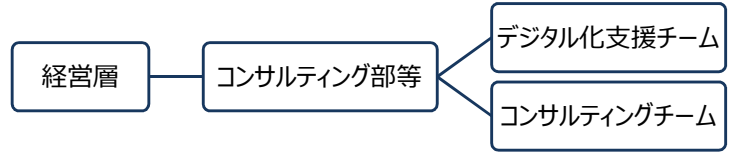
#### イベントの開催

- 地域企業でのセカンドキャリア形成に関心がある大企業人材向けに、地方移住を成功させるうえでのポイントや、「越境」の意義の紹介等を内容とした、オンラインフォーラムを開催

# 新たな支援ニーズへの対応

## 3. 地域金融機関による取引先へのデジタル化支援

- デジタル化支援の取組状況について把握するため、**金融機関及び支援を受けた取引先企業にヒアリング**を実施
- デジタル化支援とその他の経営課題に関する支援の関係性について、組織体制における位置づけに着目し、**支援の特徴や課題（収益性の確保や業務フローの工夫など）を整理**

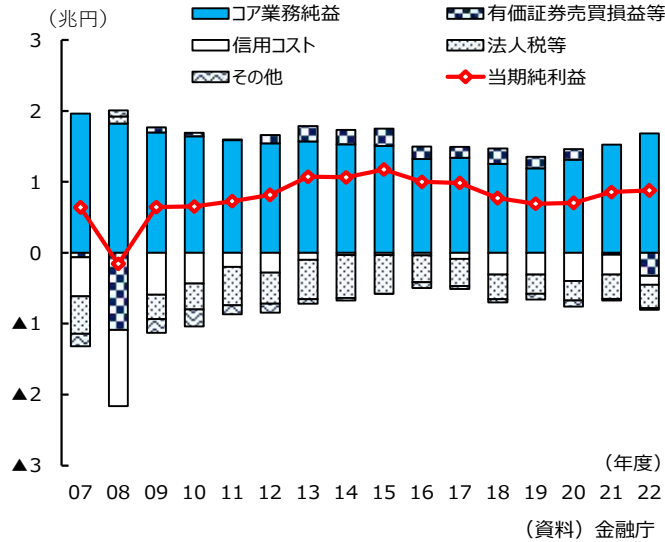
組織体制に拠る分類	デジタル化支援に特化した組織体制	総合的な支援を念頭に置いた組織体制
金融機関の組織図イメージ		
概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>デジタル化に特化した部門を独立して設置</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>総合的にコンサルティング支援を行っている部門の中に、デジタル化支援を実施するチームを設置</li> </ul>
主な特徴	<ul style="list-style-type: none"> <li>デジタル化支援を念頭に置いた取引先企業のコンサルティングを実施</li> <li>デジタル化案件を数多く扱うため、担当部門の職員の専門性が高まりやすく、必要に応じてその専門性を活かしながら、グループIT子会社等に案件をつなぎやすい</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>取引先企業の経営課題を解決するための選択肢の一つとして、デジタル化支援を実施</li> <li>同じ部門内でデジタル化以外の支援にも取り組んでいるため、担当部門の職員は、デジタル化に留まらない、経営課題の全般にわたる洗い出しや整理がしやすい</li> </ul>
主な課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>取引先企業が抱える課題について、営業店職員がデジタル化支援の要否をある程度判断した上で、担当部門に共有することが求められる</li> <li>デジタル化以外の課題解決の支援は別の部門で実施しているため、担当部門の職員がデジタル化以外の課題に目を向けにくい</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>デジタル化支援は一定の専門性が必要なうえ、案件1つあたりの単価も人材マッチング等のデジタル化以外の支援に比して低いため、支援にかかる専門性や収益性を踏まえると、担当部門の職員が積極的に取り組むには工夫が必要となる</li> </ul>



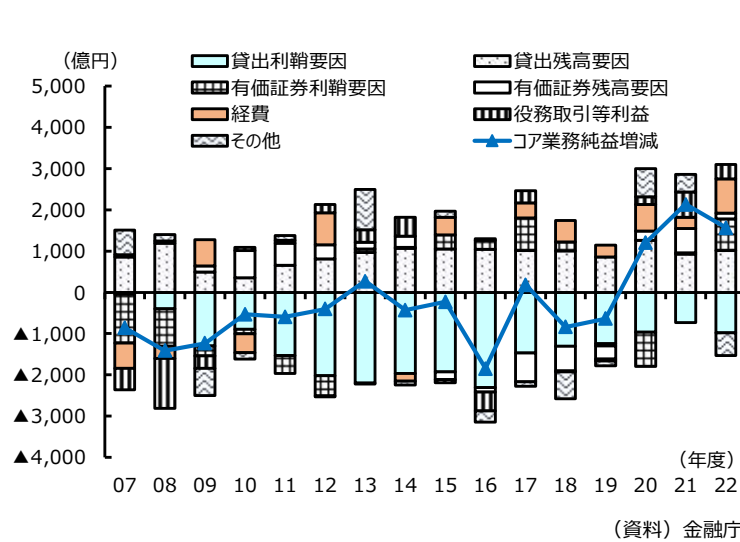
# 地域銀行の経営及び健全性を巡る状況

## (1) 収益状況

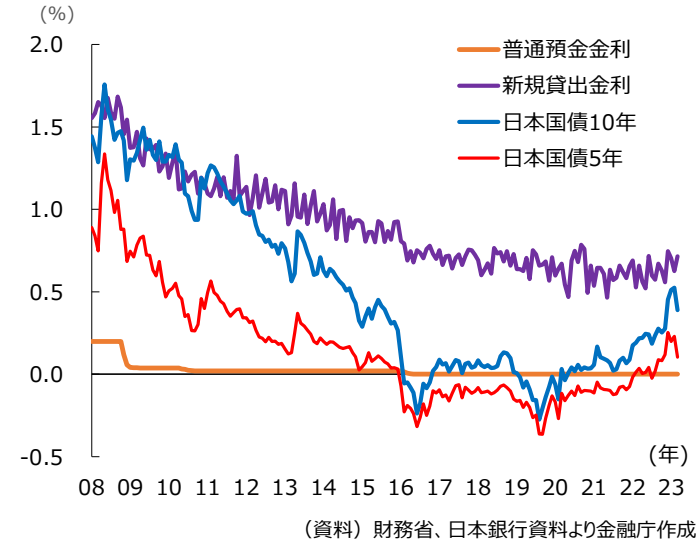
### 純利益の推移



### コア業務純益の増減要因



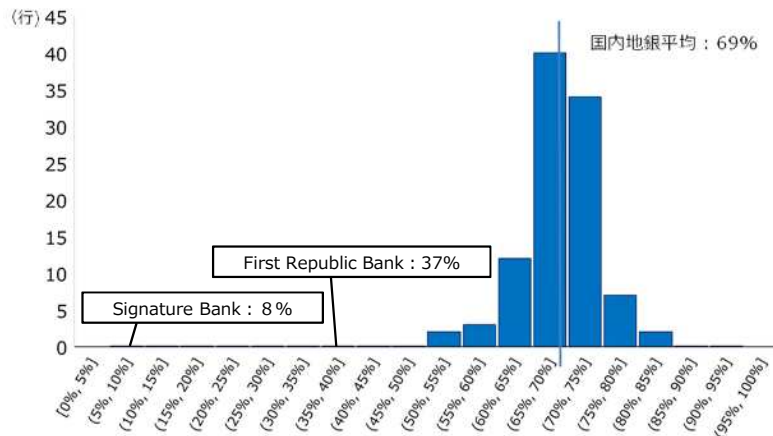
## (2) 金利環境



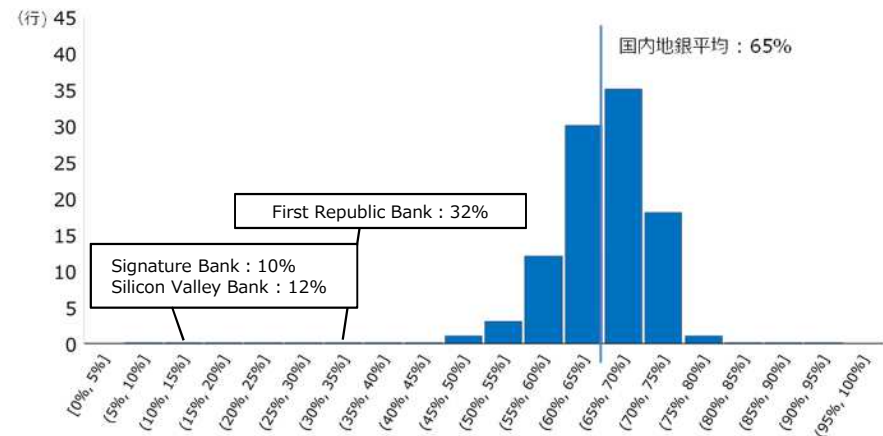
- (注1) 集計対象は地方銀行、第二地方銀行及び埼玉りそな銀行。期中合併における非存続金融機関の計数は含まれない。
- (注2) コア業務純益＝業務粗利益－経費－債券5勘定戻
- (注3) 有価証券売買損益等＝株式3勘定戻＋債券5勘定戻
- (注4) 信用コスト＝（一般貸倒引当金繰入額＋個別貸倒引当金繰入額＋特定海外債権引当勘定繰入額＋貸出金償却）－（貸倒引当金戻入益＋償却債権取立益）

## (3) 預金の状況

### 地域銀行の個人預金比率



### 地域銀行の預金保険カバー率



# 地域金融機関のガバナンス・人的資本

## 1. 地域金融機関のガバナンス

- 中長期的なビジョンを踏まえた意思決定の仕組みを確保するため、取締役会が知識・経験・能力を全体としてバランス良く備え、多様性と適正規模を確保するとともに、取締役会において自由闊達で建設的な議論・意見交換が行われることが重要

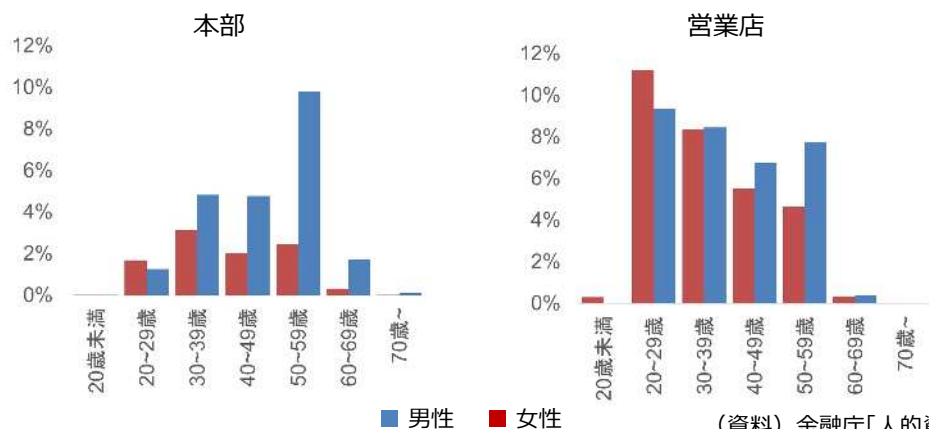
<b>取締役会の構成</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 社外取締役の候補者を銀行の研修講師に招くなどし、能力や意欲を事前に確認することで、候補者の適格性を評価する</li> <li>・ 特定の出身母体から社外取締役が慣例的に選出されている</li> <li>・ 社外取締役や女性取締役の割合など、形式を確保することのみが主眼となっている</li> </ul>
<b>取締役による議論の活性化</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 業務執行に関する経営会議等に社外取締役がオンラインでアクセスし、いつでもコメントできるようにする</li> <li>・ グループ内における複数の銀行の社外取締役間で意見交換を行う場を設ける</li> <li>・ 社外取締役への事前の情報提供や説明が不足している</li> <li>・ 社外取締役が発言しても、その場で表面的な受け止めが示されるのみで、その後の対応についてフィードバックを行っていない</li> </ul>

※ 一部の地域金融機関との対話において確認された例

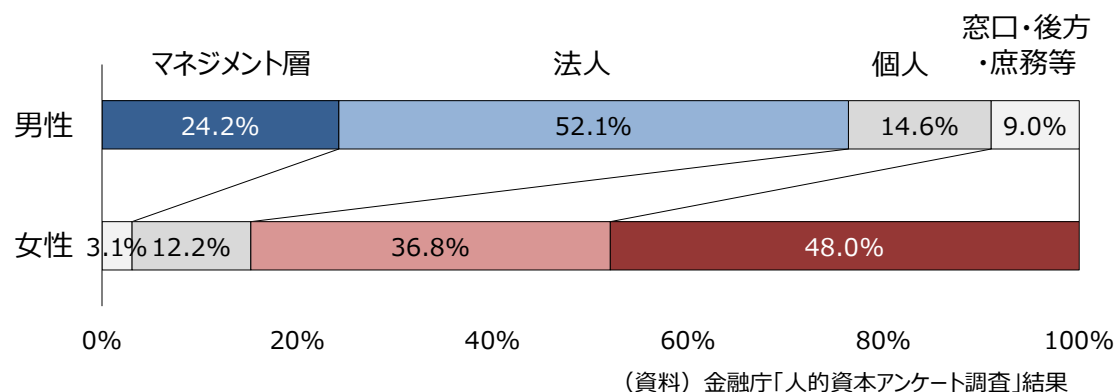
## 2. 地域金融機関の人的資本

- 従来のビジネスモデルを前提とした人材制度を踏襲するのではなく、これからの経営戦略に即した採用・育成・配置等の人事戦略の策定・実行と、多様な行員がそれぞれの能力を最大限発揮できる職場環境の整備が重要

職員の部門別の割合（男性／女性別・年齢別）



営業店における配属割合（男性／女性別）



※ 地域銀行100行（またはその銀行持株会社）で採用され人事管理されている全正行員（2022年10月1日時点）を対象。左図は全正行員に占める割合、右図は営業店職員に占める割合。右図のマネジメント層には、支店長・副支店長・次長が含まれる。  
 ※ 複数の部門・業務を兼務する職員は、主たる部門・業務において計上。主たる部門・業務の特定が困難などの理由により、複数の部門・業務間で職員数を按分するなどの計上が行われている場合もある。

# 地域活性化・課題解決の後押し

## Regional Banking Summit (Re:ing/SUM)

リンサム

【テーマ】『地域とともに“金融のチカラ”で創造する未来』

- 地域金融機関を中心に多様な関係者が幅広いテーマを議論
- 2023年2月20日よりオンライン配信を実施

金融庁チャンネル

Re:ing/SUM

Regional Banking Summit



【パネルディスカッション】

### 地域社会の一員として

信金・信組が行う地域貢献・地域活性化の取組み

地域のサステナビリティ ～地域の子供の貧困問題に取り組む意義～

安定的な資産形成の促進と地域連携について

### 地域の事業者のために

今後の事業者支援に向けた支援機関同士の連携と人材育成

事業承継支援を通じた地域の課題解決

世界と日本のスタートアップと、地域企業や地域金融機関の連携

### 金融サービスのイノベーション

地域金融機関による海外フィンテック企業との協業

スマホ決済が生み出す地域経済活性化

地域金融機関によるフィンテック企業の利活用

### 金融機関の組織

多様な人材の活躍に向けて（女性活躍推進による組織活性化）

女性の起業支援 ～地域金融機関が応援できること～

シニア・ミドル世代の活躍(モチベーションアップ)による組織の活性化

## 地域主導の課題解決

- 地域課題解決支援チーム及び地域金融支援室が、地域の相談に応じて、課題解決の実現を支援
- 環境省とは、地域経済社会の活性化に向けて協働する「持続可能な地域経済社会の活性化に向けた連携チーム」（2021年3月発足）を通じて、今事務年度も各地で連携

### < 地域主導による主な取組み >

#### 北海道旭川市

地方自治体と金融機関が連携し、兼業・副業人材の活用による事業者支援を通じた関係人口創出事業を実施

#### 神奈川県平塚市

地方自治体・信用金庫・商工会議所・信用保証協会が連携し、事業者の脱炭素・省エネ化に向けた取組の支援体制を構築

## 霞が関ダイアログ

- 各府省庁と連携し、それぞれの施策を地域の関係者に発信し対話する取組み（今事務年度は計5回開催）